

成人期知的障害者を対象とした休日スポーツ活動の実践

-自主運営を目指した支援方法の検討-

○鈴木洸平

細谷一博

(北海道余市養護学校)

(北海道教育大学函館校)

KEY WORDS: 「成人期知的障害者」「休日スポーツ」「自主運営」

1.目的

西村(2008)は、知的障害のある人が地域で生きるということは、「親が亡くなった後も」地域で生きていくということであり、親や兄弟以外のサポートをいろいろな場所で受けることができる社会を理想とすると述べている。また、金子・南條(2007)は、スポーツ活動が知的障害者の QOL 向上に寄与することを明らかにしている。さらに、保積(2007)は、支援者には、知的障害を持つ人々の参加と自己決定を支え、当事者主体の活動を進めていくことが求められ、自己決定の困難な人の場合には、それを支える人や周りの人が、いかに自己決定を支える支援ができるかが問われると述べている。

そこで本研究では、成人期知的障害者を対象とした休日スポーツ活動の自主運営支援の在り方について、余暇支援活動を組織し、実践的に検討することを目的とした。

2.方法

1)対象：スペシャルオリンピックス日本・北海道函館プログラムに参加している 18 歳以上の知的障害者 4 名(以下, I 児, O 児, K 児, S 児と示す)とした。

2)期間：201×年 6 月~11 月に、月一回の割合で実施した。

3)手続き：支援者はスペシャルオリンピックス日本・北海道函館プログラムに参加しているボランティア 5 名とし、支援者の活動への参加は、毎回任意とした。本研究における自主運営支援とは、参加者による主体的な余暇活動(自ら活動を選び遂行し、振り返る)と定義し、筆者(MT)と支援者(ST)で支援することとした。各活動の進行に沿って見られた MT による支援をカテゴリーに分類し、MT による自主運営支援として整理した。さらに、参加者の個別評価シートにおける ST の支援に関する自由記述をまとめ、ST による自主運営支援として整理した。

3.結果

1)第一回実践(活動の企画)

MT の自主運営支援では、「アイデアを肯定する」支援、「アイデアを絞る働きかけをする」支援、「発言を均等に求める」支援、「実現不可能なことを伝える」支援、「意見を支えてまとめに導いていく」支援が主に行われた。ST による自主運営支援では、「MT とは別に、再度やりたいことを聞き発言を促す」支援や「アイデアの提示」の支援、「発言しやすい環境づくりを心がける」支援が主に行われた。その結果、様々な活動の意見が寄せられたが、実現の可否等から 5 つの活動を実施することとした。

2)第二回実践(海水浴)

MT の自主運営支援では、「移動の案内」や「司会進行」、「活動ルール/遊び方の提示」が主に行われた。ST による自主運営支援では、「活動をする仲間としてコミュニケーションをとる」支援、「参加者が活動へ入れるような支援」が主に行われた。

3)第三回実践(登山)

MT の自主運営支援では、「係の確認/ルールの再確認」が主に行われた。ST による自主運営支援では、「活動をする仲間としてコミュニケーションをとる」支援や「参加者に話題を振る」支援、「活動の楽しさを伝える」支援が主に

行われた。

4)第四回実践(サッカー)

MT の自主運営支援では、「参加者の意思尊重」や「個別に応じた活動内容の提示/目標の設定」の支援が主に行われた。ST による自主運営支援では、「参加者同士の交流を促す」支援、「参加者の成功経験を増やす」支援が主に行われた。

5)第五回実践(バッティング)

MT の自主運営支援では、「金銭のやりとり」や「手本を示す」支援、「積極的称賛」や「活動進行の促し」や「忘れ物の確認」、「次回活動内容の提案」の支援が主に行われた。ST による自主運営支援では、「参加者同士の交流を促す支援」が主に行われた。

6)第六回実践(ボウリング)

MT の自主運営支援では、施設利用に関する「店員とのやりとり」やチーム決めにおける「自己選択の促し」、参加者の発言を積極的に活動へ取り入れていくような「参加者のアイデアを全員で共有する」支援や「集合写真の印刷」が主に行われた。ST による自主運営支援では、「おこなっている活動を共有する」支援や「他者への注目の促し」の支援、「活動の盛り上げ」の支援や「他者への注目の促し」の支援が主に行われた。

4.考察

本研究で行われた自主運営支援について、MT による支援では「活動の告知」、「学習スキルに対する支援」が中心に行われ、ST による支援では「活動を仲間として共に行う支援」、「参加者同士の交流を促す支援」であった。また、MT と ST の双方に見られた支援として「活動参加を促す支援」、「意思決定支援」があった。支援者が友達として活動を共にする支援や参加者同士の交流を促す支援を継続して行い、活動に対する集団意識を高めたことが、自主運営の促進につながったと考えられる。また「意思決定支援」を各場面で取り入れたことから、参加者の自己選択により活動が進行したといえる。

本研究から、自主運営できる組織を構築するためには、参加者が自ら調べる取り組みや継続的な支援の必要性が課題として残った。また、地域に根差した活動とするためには、移動支援の充実や継続した支援者の確保が必要であると考えられる。

文献

- 1) 保積功一(2007)知的障害者の本人活動の歴史的発展と機能について. 社会福祉学部研究紀要, 12, 11-22.
- 2) 金子勝司・南條正人(2007)知的障害児(者)のスポーツ・レクリエーション活動と生活の質(QOL)に関する研究-性別による活動群と非活動群からの比較検討-. 共栄学園短期大学研究紀要, 23, 111-125.
- 3) 西村愛(2008)知的障害者が地域で生きるということ-インクルージョン実現に向けた「ちょこさぼ」実践をとおして-. Journal of health & social services, 6, 99-111.

(SUZUKI Kohei, HOSOYA Kazuhiro)